

震災後の企業動向・行動に関するアンケート

調査結果

平成 23 年 12 月
社団法人中部経済連合会

《 目 次 》

I. 総括	1
II. 調査概要	3
1. 調査目的	3
2. 調査期間	3
3. 回収状況	3
4. 回答者の属性について	3
III. 調査の結果	5
セクション1 サプライチェーンの寸断について	5
セクション2 電力供給力の激減について	12
セクション3 日本ブランドの毀損について	21
セクション4 今後の企業行動について	25
セクション5 その他意見等	31
IV. アンケート調査票	32

I. 総括

セクション1 サプライチェーンの寸断について

- サプライチェーン寸断の影響の有無
 - ・会員企業の64%が「影響を受けた」と回答。中部経済にも大きく影響したことがうかがえる。
- サプライチェーン寸断から復旧までの日数（業種別比較）
 - ・復旧までの軌跡は、建設業、製造業、非製造業で大差はない。
- サプライチェーン寸断から復旧までの日数（売上高別比較）
 - ・会社規模でばらつき。大会社ほど回復度合いが遅い傾向。大会社ほどサプライチェーンが長大であることが示唆される。
- サプライチェーン寸断の原因や反省点
 - ・製造業で「代替が効かない原材料・部品等を調達していた」とする回答が目立つ。製造業では特注品等の使用が一般的であることが示唆される。
- サプライチェーン寸断の対応策
 - ・今後の対応策で「海外を含めた仕入れ先の分散化、複線化」の多さが目立つ。これが進むと、国内企業の受注が減少する恐れが示唆される。
- サプライチェーン寸断の対応策（製造業）
 - ・今後の対策では「海外を含めた仕入れ先の分散化、複線化」が最多。部品・部材等の国内生産へのマイナス影響が示唆される。
- 災害対応策を講じるにあたり国に期待すること
 - ・「道路、港湾、空港など物流を支えるインフラのリダンダンシーの確保」が最多。物流インフラはサプライチェーンを支える重要要素との認識があるものと解される。

セクション2 電力供給力の激減について

- 電力供給力の激減への対応の有無とその影響
 - ・何らかの対策を講じた企業は181社。そのうち、対策コストが生じた企業は82社、事業への支障があった企業は26社。対策は、企業活動の負担になっていたことが示唆される。
- 電力供給力の激減への対応策
 - ・講じた対策では「工場や店舗、事務所の節電」、「工場や店舗、事務所の稼働日のシフト」、「工場や店舗、事務所の稼働時間のシフト」が多い。一方、今後の対策では、「シフト」を選択する企業は少数派。今後の対策で「シフト」が少ないのは、支障が大きかったためと解される。
- 電力供給力の激減への対応策（製造業）
 - ・講じた対策では「工場や店舗、事務所の稼働日のシフト」が特徴。今後では「消費電力の少ない生産方式の導入」、「海外への生産等のシフト」、「海外への生産拠点等の移転」が目立つ。海外への生産シフトや生産拠点等の移転は空洞化加速の恐れが示唆される。
- 電力供給力の激減の原因や反省点
 - ・「津波を想定した対策がとられなかった」、「政府の一貫性に欠ける原発への態度が不信を招き、全国的な原発停止へと発展した」に回答が集中。電力不足の全国拡大は、政府への不信が原因と認識されていると解される。
- 国のエネルギー政策について（当面の政策）
 - ・「原発の安全性を確認した上での運転再開」が最多。当面の逼迫を乗り越えるための現実的な認識が示されたものと解される。
- 国のエネルギー政策について（中長期の政策）
 - ・新エネルギーへの期待が自然エネルギーへの期待を上回る。自然エネルギーへの期待に冷静さが示

されたものと解される。

○国の中長期的なエネルギー政策について（原子力関連のみ抽出）

- ・原発に否定的な意見と肯定的な意見がほぼ拮抗。完全にゼロにするいわゆる「脱原発」の意見は比較的少数の様子である。

○エネルギー政策で重視すること

- ・「経済性（コスト、価格）」、「安全性（事故時の危険度）」、「安定性（供給支障の頻度など）」を求める回答が多い。安全性は当然の前提として、バランスのとれた議論が期待されている。

セクション3 日本ブランドの毀損について

○日本ブランド毀損の実感

- ・何らかの形で日本ブランドの毀損を実感しているとの回答は、非製造業、製造業で多く、建設業で少ない。建設業で実感が少ないのは、海外と向き合う機会（輸出や外国人観光客など）が少ないためと解される。

○日本ブランド毀損の実感する契機

- ・製造業では、「輸出相手国や相手企業から製品の放射能汚染等の検査を求められた」と回答する企業が多い。非製造業では、「外国人観光客や宿泊客、来店者などが減少した」と回答する企業が多い。日本ブランドの毀損は海外との接触機会の中で実感されると解される。

○毀損した日本ブランド

- ・「製品の安全性」、「日本の国土や社会の安全・安心」の2点にほぼ限定される。

○日本ブランドの毀損を実感する国や地域

- ・建設業、製造業、非製造業で共通して「中国」と回答する企業が最多。中国経済の日本経済に対するプレゼンスが大きくなっている様子である。

○日本ブランドが毀損した要因

- ・要因は「政府等の原発事故の情報発信のしかた」、「福島原発の事故対応の進みの遅さ」の2つに回答が集中。両者の共通点はイレギュラーな事象への不十分な対応と解される。

○日本ブランドを回復するために国に期待すること

- ・「福島原発事故の早期収束」、「海外に対する適確な原発事故の情報発信」の回答が多い。期待は毀損原因の裏返しとなっている。

セクション4 今後の企業行動について

○日本経済が抱える重要な課題

- ・回答は「円高」、「高い法人実効税率」、「自由貿易協定の遅れ」の順。震災直後の円高が企業にとって最大で切迫した課題となっている。

○円高との向き合い方

- ・円高に果敢に立ち向かう企業が多い。一方で、「限界にきている。国内雇用を犠牲にしても生産拠点等を海外へ移転せざるを得ない」企業も無視できない。円高の長期化に備えた対応が始まっていると解される。

○これから努力しようとされることや課題

- ・「グローバル化、海外展開」、「コストダウン、経営の効率化」が多い。海外進出の一層の加速が予感される。

○日本経済の成長に向けて国に期待すること

- ・「円高の是正、為替の安定化」、「震災復興対策」、「福島原発事故の早期収束」の順。企業にとっての優先順位が端的に示されたと解される。

Ⅱ. 調査概要

1. 調査目的

本年 3 月に発生した東日本大震災は、東北地方の方々の生活を根底から破壊しただけでなく、日本全体にわたって経済に打撃を与えました。なかでも、サプライチェーンの寸断、電力供給力の激減、日本ブランドの毀損などにつきましては、この大震災がもたらした代表的な不具合となりました。

大震災が残したこれらのマイナス影響から教訓を引き出し、今後のわが国経済の発展につなげていくことは、東北地方の被災者の方々に対する支援になるものとする考えの次第です。

このため、中部経済連合会は、これら不具合事象の原因や反省点、対応策等について調査研究を進めており、企業経営に携わるの方々にお考えをお伺いするため、本アンケートを実施しました。

2. 調査期間

平成 23 年 10 月中旬～11 月上旬

3. 回収状況

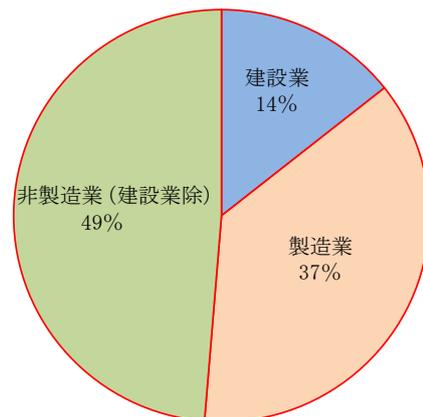
発送先数 ; 669 社

回収総数 ; 230 社 (回収率 34%)

4. 回答者の属性について

①業種

業種	該当数	比率
建設業	33	14%
製造業	85	37%
非製造業(建設業除)	112	49%
合計	230	100%

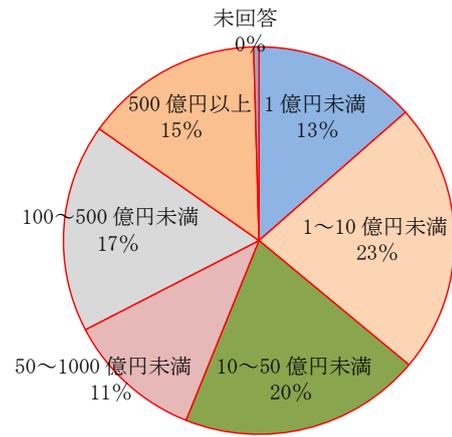


<内訳>

業種中区分	該当数	比率
建設業	33	14%
輸送機械工業	20	9%
電気機械工業	13	6%
鉄鋼業	5	2%
一般機械工業	11	5%
食品工業	7	3%
その他製造業	29	13%
金融・保険業	18	8%
卸売業	20	9%
運輸業	21	9%
不動産業	7	3%
その他非製造業(建設業除)	46	20%
合計	230	100%

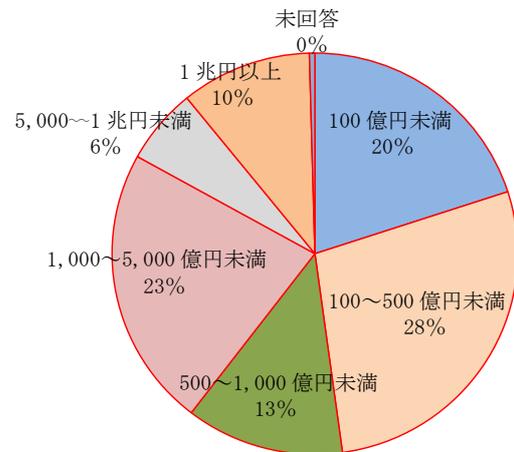
②資本金

資本金		該当数	比率
1	1億円未満	31	13%
2	1～10億円未満	52	23%
3	10～50億円未満	46	20%
4	50～100億円未満	26	11%
5	100～500億円未満	40	17%
6	500億円以上	34	15%
7	未回答	1	0%
合計		230	100%



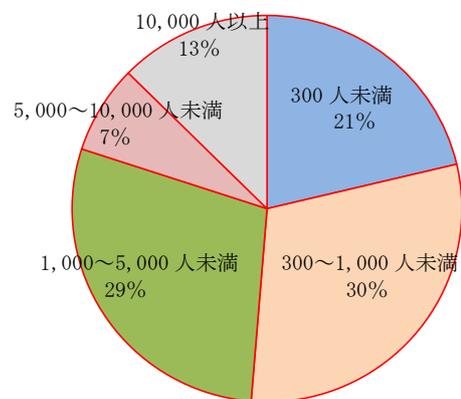
③売上高

売上高		該当数	比率
1	100億円未満	46	20%
2	100～500億円未満	64	28%
3	500～1,000億円未満	29	13%
4	1,000～5,000億円未満	52	23%
5	5,000～1兆円未満	14	6%
6	1兆円以上	24	10%
7	未回答	1	0%
合計		230	100%



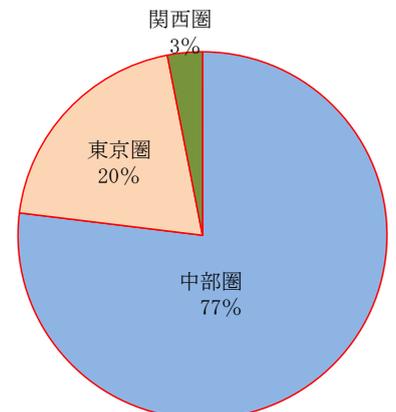
④従業員数

従業員数		該当数	比率
1	300人未満	49	21%
2	300～1,000人未満	69	30%
3	1,000～5,000人未満	66	29%
4	5,000～10,000人未満	17	7%
5	10,000人以上	29	13%
合計		230	100%



⑤本社所在地

本社所在地		該当数	比率
1	中部圏(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)	177	77%
2	東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)	46	20%
3	関西圏(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)	7	3%
4	その他	0	0%
合計		230	100%



Ⅲ. 調査の結果

セクション1 サプライチェーンの寸断について

Q1 貴社の貴社は事業活動において、サプライチェーン寸断（原材料や部品等の調達難）の影響を受けましたか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。（一つだけ）

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	影響を受けた	148	25	65	58
2	影響を受けなかった	71	5	20	46
3	わからない	7	2	0	5
4	その他	4	1	0	3
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

・ 限定された調達品について影響を受けた	・ 節電、一部商品の品切れ	など
・ 金融機関のため直接的な影響はない	・ 該当なし	

- ・ 全体の64%が「影響を受けた」と回答した。
- ・ 建設業で76%、製造業で76%、非製造業で52%の企業が「影響を受けた」と回答した。

Q2 [Q1で選択肢1を選択した方のみ]

貴社がサプライチェーン寸断から復旧までにかかった日数についてお教え下さい。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。（一つだけ）

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	1週間未満	9	1	2	6
2	1週間以上～2週間未満	17	3	9	5
3	2週間以上～1ヶ月未満	22	3	11	8
4	1ヶ月以上～2ヶ月未満	25	7	11	7
5	2ヶ月以上～3ヶ月未満	29	3	15	11
6	3ヶ月以上～6ヶ月未満	33	6	15	12
7	6ヶ月以上	6	1	1	4
8	わからない	5	1	1	3
9	その他	2	0	0	2
回答数		148	25	65	58

- ・ 全体では、「3ヶ月以上～6ヶ月未満」「2ヶ月以上～3ヶ月未満」「1ヶ月以上～2ヶ月未満」の順に回答する企業が多い。
- ・ 製造業では、「2ヶ月以上～3ヶ月未満」「3ヶ月以上～6ヶ月未満」の回答が多い。

Q3 サプライチェーンが寸断した原因や反省点は何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。（いくつでも）

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	調達先企業が被災した	44%	45%	66%	28%
2	調達先企業の調達先が被災した	40%	42%	52%	29%
3	物流に携わる企業が被災した、または機能不全となった	14%	21%	13%	13%
4	道路・港湾・通信等のインフラが機能不全となった	17%	21%	16%	17%
5	停電ないし電力供給力が激減した	15%	12%	20%	12%
6	直接の調達先企業を分散化、複線化していなかった	10%	12%	18%	3%
7	直接の調達先企業が、その調達先を分散化、複線化していなかった	11%	18%	15%	6%
8	サプライチェーンの一角にボトルネックがあった	7%	3%	14%	2%
9	在庫を極力少なくするようサプライチェーンを運営していた	8%	9%	13%	4%
10	代替が効かない原材料・部品等を調達していた	22%	12%	41%	11%
11	非常時に原材料・部品等を代替供給してくれる相手先を確保していなかった	12%	6%	22%	5%
12	1製品あたりの部品点数が多かった	3%	3%	4%	3%
13	サプライチェーン全体の把握が不足していた	10%	6%	18%	4%
14	今回のような事態を想定していなかった	25%	27%	31%	20%
15	わからない	2%	0%	1%	4%
16	その他	4%	3%	1%	7%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・一部買占めがあった
- ・調達先が仙台に集約されていた
- ・原材料の供給元が震災によるサプライチェーンの寸断影響で止まったため、供給を受けることが出来なくなった
- ・被災地とのサプライチェーン関係はない
- ・金融機関のため直接的な影響はない など

- ・全体では、「調達先企業が被災した」「調達先企業の調達先が被災した」「今回のような事態を想定していなかった」の順に回答する企業が多い。
- ・業種別では、製造業において「代替が効かない原材料・部品等を調達していた」と回答した企業が多い。

Q4 貴社のサプライチェーン寸断へのご対応についてお聞きします。

ご対応を、①今般、講じられた対応策と、②今後、講じようとされている対応策の2つに分けてお教え下さい。下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(いくつでも)

【 ①今般、講じられた対応策 】

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	代替品の手配	35%	55%	52%	16%
2	代替供給先の手配	33%	45%	58%	12%
3	製品の設計変更	13%	24%	25%	0%
4	被災した仕入れ先の支援	10%	6%	14%	7%
5	被災した仕入れ先のさらに仕入れ先の支援	4%	6%	6%	3%
6	国内の仕入れ先の分散化、複線化	14%	18%	21%	7%
7	海外を含めた仕入れ先の分散化、複線化	8%	6%	12%	6%
8	仕入れ先に対して非常時に代替生産者を確保させるなどの契約上の工夫	1%	0%	1%	2%
9	日頃からのサプライチェーン全体の点検・掌握	10%	3%	16%	6%
10	特注品を避け、なるべく汎用品を使用	4%	3%	6%	4%
11	汎用品でも対処できる製品設計	1%	0%	2%	0%
12	1製品あたりの部品点数をなるべく削減	1%	0%	2%	0%
13	製品間で部品の共通化を図り、相互の融通性を向上	1%	0%	4%	0%
14	在庫を多めに保持	7%	3%	13%	3%
15	同業他社と非常時の部品融通等の協定を締結	1%	0%	1%	2%
16	わからない	6%	0%	1%	11%
17	その他	9%	3%	1%	17%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・ 不急電力の検討
- ・ 全国的に不足したために打つ手なしと判断した
- ・ 流通業であり、顧客が個々に対応策を講じている
- ・ 長野の営業所へ軽油を運んだ
- ・ 被災地の代替港への寄港
- ・ 出荷減に伴う配船頻度減等の対応
- ・ 納期の変更
- ・ 自動車産業の生産回復を待つしかなかった
- ・ 特に自社で対応しなかった
- ・ 被災地とのサプライチェーン関係はない
- ・ 金融機関のため直接的な影響はない など

- ・ 全体では、「代替品の手配」「代替供給先の手配」「国内の仕入れ先の分散化、複線化」の順に回答する企業が多い。
- ・ 業種別では、建設業・製造業において「製品の設計変更」と回答する企業が多い。

【 ②今後、講じようとしてされている対応策 】

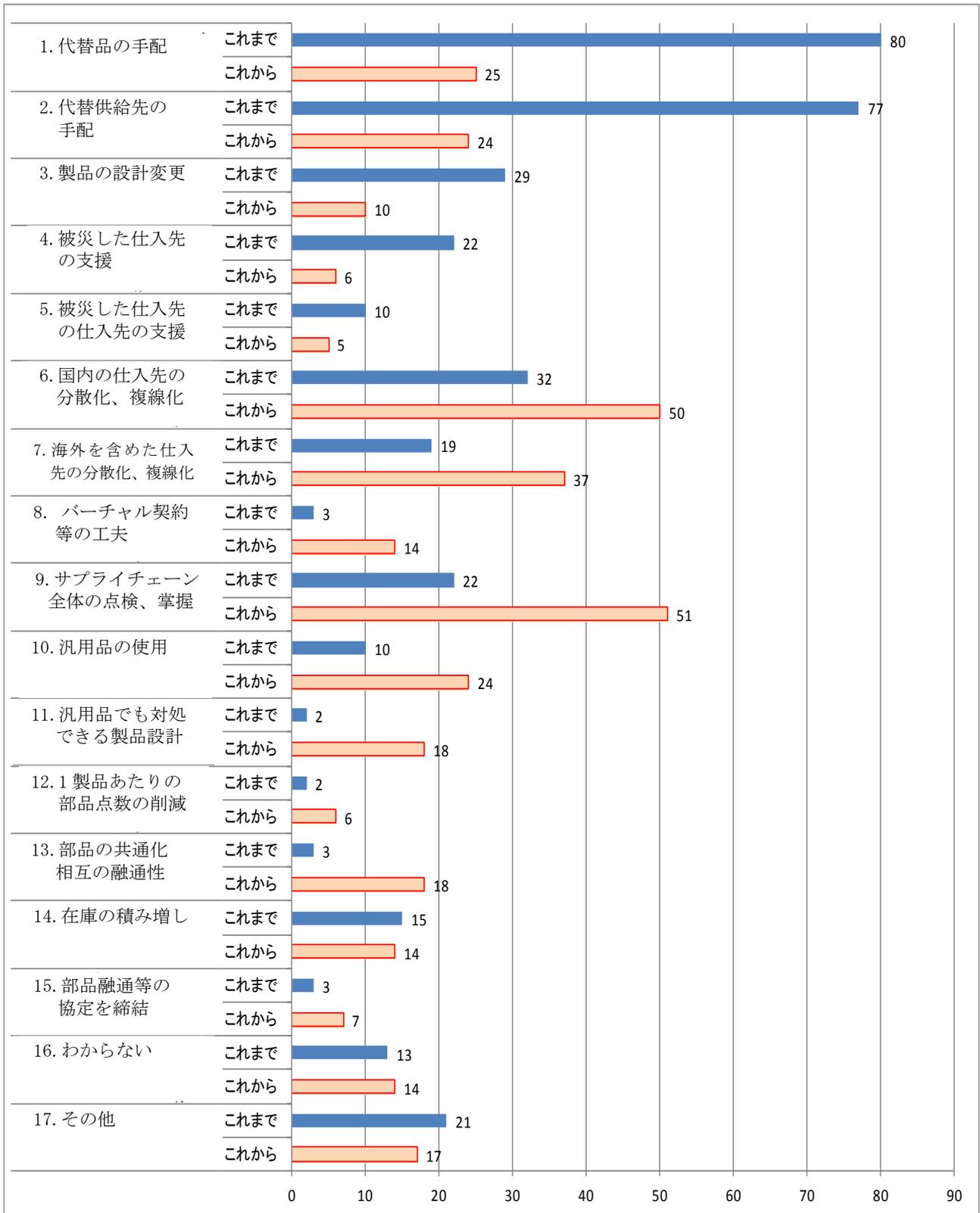
選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	代替品の手配	11%	9%	11%	12%
2	代替供給先の手配	10%	12%	13%	8%
3	製品の設計変更	4%	3%	11%	0%
4	被災した仕入れ先の支援	3%	3%	2%	3%
5	被災した仕入れ先のさらに仕入れ先の支援	2%	3%	2%	2%
6	国内の仕入れ先の分散化、複線化	22%	27%	34%	11%
7	海外を含めた仕入れ先の分散化、複線化	16%	3%	35%	5%
8	仕入れ先に対して非常時に代替生産者を確保させるなどの契約上の工夫	6%	6%	8%	4%
9	日頃からのサプライチェーン全体の点検・掌握	22%	12%	33%	17%
10	特注品を避け、なるべく汎用品を使用	10%	15%	18%	4%
11	汎用品でも対処できる製品設計	8%	3%	18%	2%
12	1製品あたりの部品点数をなるべく削減	3%	3%	6%	0%
13	製品間で部品の共通化を図り、相互の融通性を向上	8%	3%	16%	3%
14	在庫を多めに保持	6%	3%	7%	6%
15	同業他社と非常時の部品融通等の協定を締結	3%	6%	1%	4%
16	わからない	6%	6%	1%	10%
17	その他	7%	3%	1%	13%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・今のところ手段なし
- ・恒久的な節電策
- ・追加対策の予定はない
- ・既存の対策を継続していく
- ・代替港や輸送モードの検討
- ・配船変更等の柔軟な対応
- ・上場企業向け支援の継続実施
- ・調達に関しては今後、本社にて検討を行う
- ・被災地とのサプライチェーン関係はない など

- ・全体では、「国内の仕入れ先の分散化、複線化」「日頃からのサプライチェーン全体の点検・掌握」「海外を含めた仕入れ先の分散化、複線化」の順に回答する企業が多い。
- ・製造業では、「海外を含めた仕入れ先の分散化、複線化」と回答する企業が一番多い。
- ・建設業・製造業では、「特注品を避け、なるべく汎用品を使用」と回答する企業が比較的多い。

【参考】Q4①・②の比較表



※Q4①・②における全体の回答数を比較したもの

Q5 災害対応策を講じるにあたり国に期待することは何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

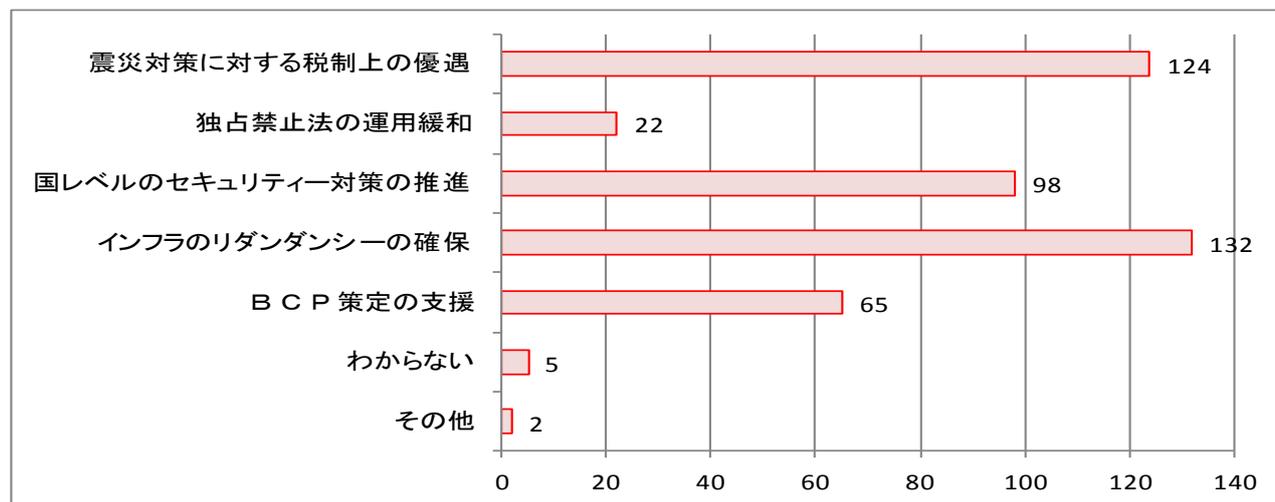
選択肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	震災(揺れ、津波、液状化など)対策のための設備投資に対する税制上の優遇措置	54%	55%	62%	47%
2	業界における材料や部品の共通化を促進するための独占禁止法の運用緩和	10%	12%	9%	9%
3	情報通信システムの寸断を想定に入れた国レベルのセキュリティ対策の推進	43%	24%	49%	43%
4	道路、港湾、空港など物流を支えるインフラのリダンダンシー(多重化や余裕度)の確保	57%	70%	60%	52%
5	中小企業などを対象としたBCP(事業継続計画)策定の支援	28%	27%	27%	29%
6	わからない	2%	3%	0%	4%
7	その他	1%	0%	2%	0%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

(・ 政策の決定と実行を迅速に行ってほしい ・ 電力等ユーティリティ供給リスク対応)

- ・ 全体では、「道路、港湾、空港など物流を支えるインフラのリダンダンシー（多重化や余裕度）の確保」「震災（揺れ、津波、液状化など）対策のための設備投資に対する税制上の優遇措置」「情報通信システムの寸断を想定に入れた国レベルのセキュリティ対策の推進」の順に回答する企業が多い。
- ・ 建設業では、「中小企業などを対象としたBCP（事業継続計画）策定の支援」と回答する企業が比較的多い。

【参考】



※全体の回答数にてグラフを作成

Intentionally left blank

セクション2 電力供給力の激減について

Q6 電力供給力の激減に対応するため、貴社は何らかの対策を打たれましたか。その結果、貴社の事業（工場生産、販売・サービス、建設工事など）への支障は回避されましたか。

また、対策コストは生じましたか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（一つだけ）

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	特に対策しなかった。また事業への支障もなかった	39	13	6	20
2	対策した。その結果、事業への支障はなかったし、対策コストも発生しなかった	94	11	31	52
3	対策した。その結果、事業への支障はなかったが、対策コストが生じた	61	7	31	23
4	対策した。それにもかかわらず事業への支障があったが、対策コストは発生しなかった	5	0	2	3
5	対策した。それにもかかわらず事業への支障があった上、対策コストも生じた	21	1	11	9
6	良い影響が悪い影響を上回った	3	1	1	1
7	わからない	4	0	2	2
8	その他	2	0	1	1
回答企業数		229社	33社	85社	111社

※非製造業において1社が未回答

「その他」の意見

- ・ 所内発電所の継続運転
- ・ 省エネに努めた
- ・ 東京事務所の一時閉鎖（名古屋事務所にて営業） など

- ・ 対策した企業は、全体 79%、建設業 58%、製造業 88%、非製造業 78%となった。
- ・ 対策をした企業のうち対策コストが発生した企業は、全体 36%、建設業 24%、製造業 49%、非製造業 29%となった。
- ・ 対策をした企業のうち業務に支障を生じた企業は、全体 11%、建設業 3%、製造業 15%、非製造業 11%となった。

【参考】

○対策した企業のなかで、コストの発生・事業への支障があった企業数の内訳

	全 体	建設業	製造業	非製造業
回答企業数	229 社	33 社	85 社	111 社
対策した企業数	181 社 (79%)	19 社 (58%)	75 社 (88%)	87 社 (78%)
・ 対策コストが発生した企業数（内数）	82 社 (36%)	8 社 (24%)	42 社 (49%)	32 社 (29%)
・ 事業への支障があった企業数（内数）	26 社 (11%)	1 社 (3%)	13 社 (15%)	12 社 (11%)

Q7 [Q6 で選択肢 1 以外を選択した方のみ]

貴社の電力供給力不足へのご対応についてお聞きします。

ご対応を、①今般、講じられた対応策と、②今後、講じようとしてされている対応策の 2 つに分けてお教え下さい。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(いくつでも)

【 ①今般、講じられた対応策 】

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	工場や店舗、事業所の節電	77%	73%	82%	75%
2	工場や店舗、事業所の稼働日のシフト	30%	9%	59%	15%
3	工場や店舗、事業場の稼働時間のシフト	17%	18%	26%	9%
4	工場や店舗の稼働日や稼働時間の短縮	5%	0%	7%	5%
5	休暇時期(夏季休暇等)のシフト	11%	6%	24%	4%
6	休暇日数の増加	6%	15%	8%	2%
7	既存の自家発電設備の稼働	11%	0%	22%	5%
8	自家発電設備の新設・導入	3%	3%	5%	2%
9	消費電力の少ない生産方式の導入	5%	3%	8%	3%
10	国内他地点への生産等のシフト	1%	0%	2%	0%
11	国内他地点への生産拠点等の移転	0%	0%	0%	0%
12	海外への生産等のシフト	0%	0%	0%	0%
13	海外への生産拠点等の移転	0%	0%	0%	0%
14	わからない	0%	0%	0%	1%
15	その他	2%	0%	0%	4%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・ 事務所の一時閉鎖等の対応
 - ・ 発電機の導入
 - ・ 震災時のマニュアル作成
 - ・ 照明等を省エネ器材へシフト
 - ・ 今後も省エネ活動に努める
- など

- ・ 全体、業種別に見ても、「工場や店舗、事業所の節電」と回答した企業が多い。
- ・ 業種別では、建設業において「休暇日数の増加」、製造業において「休暇時期のシフト」「既存の自家発電設備の稼働」と回答する企業が比較的多い。

【 ②今後、講じようとしてされている対応策】

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	工場や店舗、事業所の節電	43%	42%	32%	52%
2	工場や店舗、事業所の稼働日のシフト	7%	6%	8%	7%
3	工場や店舗、事業場の稼働時間のシフト	7%	3%	7%	8%
4	工場や店舗の稼働日や稼働時間の短縮	2%	0%	1%	4%
5	休暇時期(夏季休暇等)のシフト	3%	0%	6%	1%
6	休暇日数の増加	2%	3%	1%	2%
7	既存の自家発電設備の稼働	6%	3%	7%	6%
8	自家発電設備の新設・導入	8%	12%	7%	7%
9	消費電力の少ない生産方式の導入	14%	0%	25%	11%
10	国内他地点への生産等のシフト	3%	3%	8%	0%
11	国内他地点への生産拠点等の移転	3%	0%	5%	2%
12	海外への生産等のシフト	6%	0%	13%	3%
13	海外への生産拠点等の移転	3%	0%	7%	0%
14	わからない	3%	6%	5%	1%
15	その他	5%	6%	2%	6%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

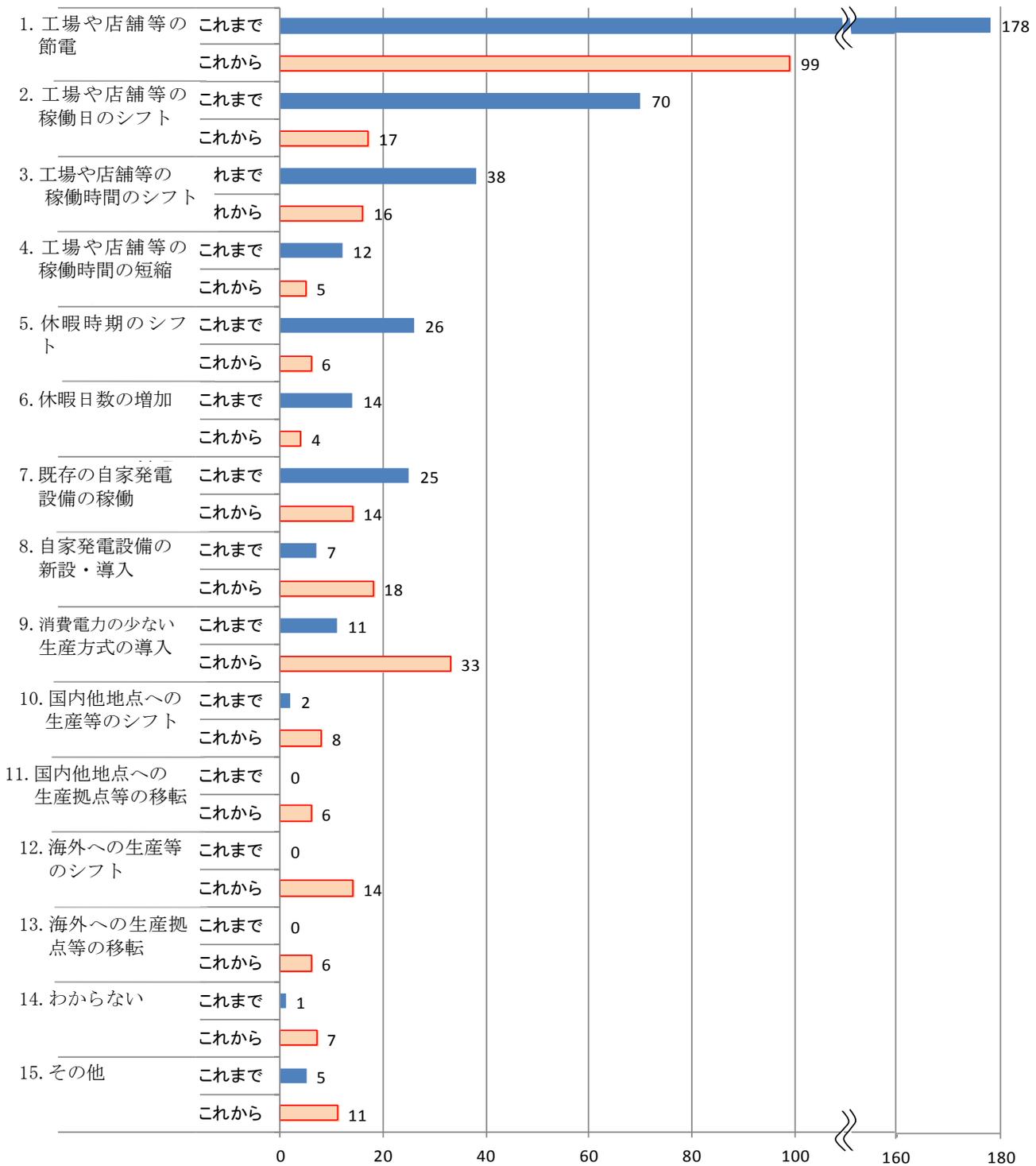
「その他」の意見

- ・省エネ対策に関する設備投資
- ・省エネ型の設備・機器への更新
- ・今後も省エネ活動に努める
- ・エネルギー消費の見える化による効率的な削減
- ・追加対策の予定なし

など

- ・全体、業種別に見ても、「工場や店舗、事業所の節電」と回答した企業が多い。
- ・全体では、「工場や店舗、事業所の節電」「消費電力の少ない生産方式の導入」と回答した企業が多い。
- ・業種別では、建設業において「自家発電設備の新設・導入」、製造業において「海外への生産等のシフト」と回答する企業が比較的多い。

【参考】Q7①・②の比較表



※Q7①・②における全体の回答数を比較したもの

Q8 今般の電力供給力不足について、原因や反省点は何であるとお考えですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

選択肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	発電設備が太平洋沿岸部に集中的に立地していた	17%	9%	18%	19%
2	津波を想定した対策がとられていなかった	74%	67%	82%	71%
3	政府の一貫性に欠ける原発への態度が不信を招き、全国的な原発停止へと発展した	60%	70%	65%	54%
4	分散型の電源が普及していなかった	28%	36%	27%	27%
5	送電線ネットワークに弱い部分があった	13%	18%	15%	9%
6	電力の周波数が統一されていなかった	45%	55%	49%	38%
7	埋蔵電力が活用されなかった	6%	6%	6%	5%
8	自家発電設備の能力が不足していた	8%	15%	7%	6%
9	自家発電設備が稼働できなかった	2%	6%	0%	3%
10	致し方なかったのではないかと	4%	3%	4%	4%
11	わからない	1%	0%	1%	2%
12	その他	0%	3%	0%	0%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

（・電力の過剰消費 ）

・全体では、「津波を想定した対策がとられていなかった」「政府の一貫性に欠ける原発への態度が不信を招き、全国的な原発停止へと発展した」「電力の周波数が統一されていなかった」の順に回答した企業が多い。

Q9 電力安定供給に向けた国のエネルギー政策についてお聞きします。

重要とお考えの課題を、①当面（概ね3年以内）と、②中長期（概ね3年から10年程度先）の2つに分けてお教え下さい。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

【 ①当面（概ね3年以内） 】

選択肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	原発の安全性を確認した上での運転再開	54%	70%	61%	45%
2	原発のできるだけ早い時期での撤退	6%	6%	7%	4%
3	原発の時間をかけた縮減ないし撤退	5%	3%	4%	6%
4	原発の安全強化を前提とした最低水準の確保	31%	27%	33%	31%
5	原発の安全技術の革新を前提とした維持ないし拡大	3%	15%	1%	2%
6	火力発電設備の発電能力の向上	36%	24%	42%	34%
7	埋蔵電力の積極的な活用	17%	18%	20%	14%
8	燃料(LNG・石油・石炭など)の安定確保	45%	33%	44%	49%
9	新エネルギー(シェールガス《非在来型天然ガス》、メタンハイドレートなど)の開発・利用	8%	6%	7%	10%
10	自然エネルギーの導入の加速	20%	27%	21%	17%
11	燃料電池等の分散型電源の普及促進	7%	9%	5%	8%
12	原子力、火力、水力、自然エネルギー等からなる現実的でバランスの取れた電源構成の実現	13%	12%	13%	13%
13	革新的省エネ技術の開発支援	5%	6%	6%	4%
14	スマートグリッド・スマートシティー等の省エネ社会の普及促進	10%	6%	11%	10%
15	送電線ネットワークの強化	12%	18%	14%	8%
16	電力自由化による発電ビジネスの活性化	14%	12%	16%	13%
17	国内における電力周波数の統一	8%	12%	6%	8%
18	周波数変換設備の能力増強	14%	9%	22%	10%
19	わからない	1%	0%	1%	1%
20	その他	0%	0%	0%	0%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

(・ 送電電の分離)

- ・ 全体では、「原発の安全性を確認した上での運転再開」「燃料（LNG・石油・石炭など）の安定確保」「火力発電設備の発電能力の向上」の順に回答した企業が多い。
- ・ 建設業、製造業では、「原発の安全性を確認した上での運転再開」と回答した企業が多い。

【 ②中長期（概ね3年から10年程度先） 】

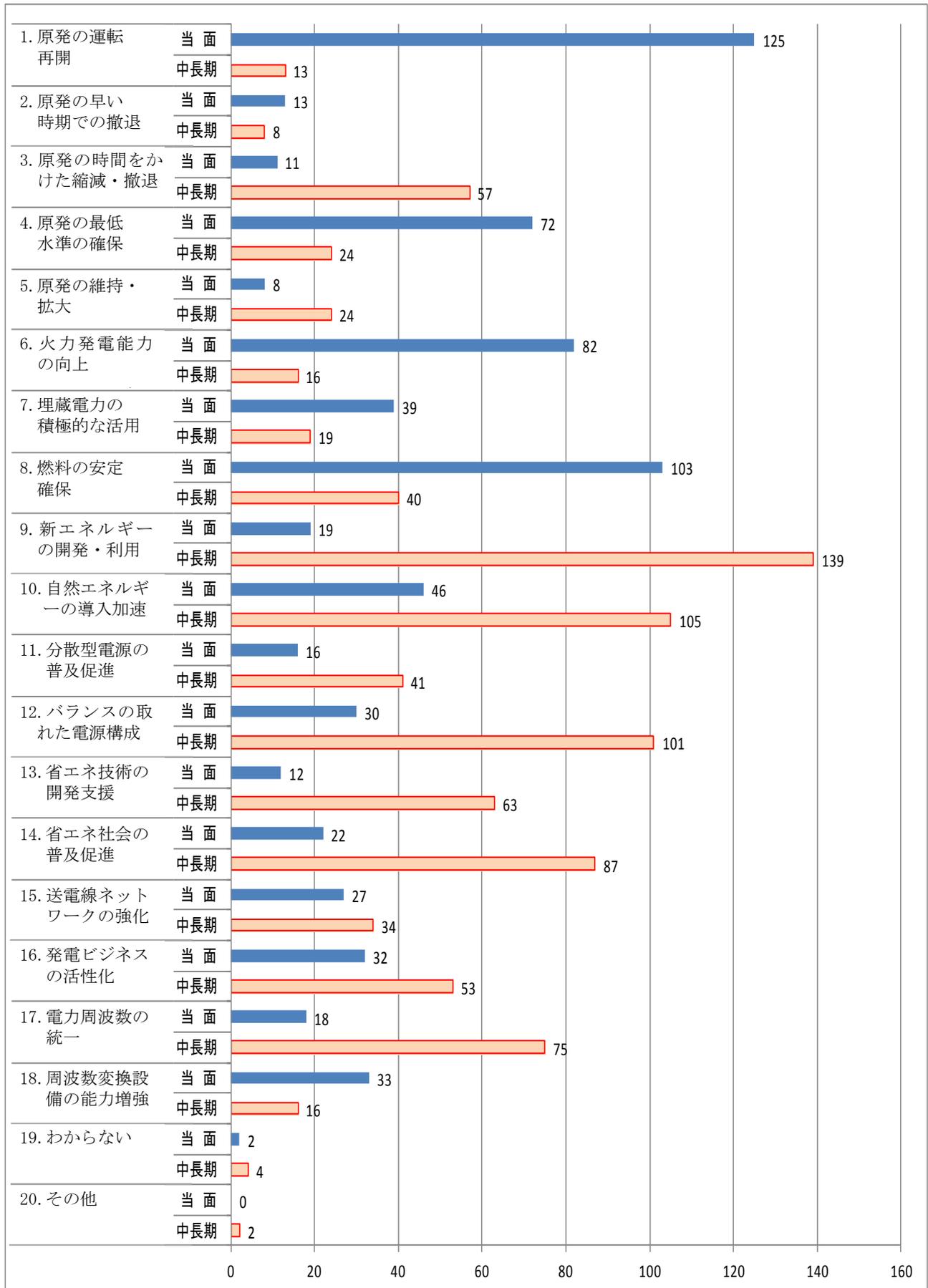
選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	原発の安全性を確認した上での運転再開	6%	12%	2%	6%
2	原発のできるだけ早い時期での撤退	3%	12%	1%	3%
3	原発の時間をかけた縮減ないし撤退	25%	12%	27%	27%
4	原発の安全強化を前提とした最低水準の確保	10%	9%	12%	10%
5	原発の安全技術の革新を前提とした維持ないし拡大	10%	18%	11%	8%
6	火力発電設備の発電能力の向上	7%	15%	6%	5%
7	埋蔵電力の積極的な活用	8%	12%	9%	6%
8	燃料(LNG・石油・石炭など)の安定確保	17%	21%	14%	19%
9	新エネルギー(シェールガス《非在来型天然ガス》、メタンハイドレートなど)の開発・利用	60%	52%	60%	63%
10	自然エネルギーの導入の加速	46%	48%	42%	47%
11	燃料電池等の分散型電源の普及促進	18%	15%	27%	12%
12	原子力、火力、水力、自然エネルギー等からなる現実的でバランスの取れた電源構成の実現	44%	42%	45%	44%
13	革新的省エネ技術の開発支援	27%	33%	27%	26%
14	スマートグリッド・スマートシティー等の省エネ社会の普及促進	38%	36%	36%	39%
15	送電線ネットワークの強化	15%	6%	19%	14%
16	電力自由化による発電ビジネスの活性化	23%	27%	26%	20%
17	国内における電力周波数の統一	33%	42%	34%	29%
18	周波数変換設備の能力増強	7%	12%	6%	6%
19	わからない	2%	0%	2%	2%
20	その他	1%	6%	0%	0%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

(・ 原発のみ国有化する)

- ・ 全体では、「新エネルギー（シェールガス《非在来型天然ガス》、メタンハイドレートなど）の開発・利用」「自然エネルギーの導入の加速」「原子力、火力、水力、自然エネルギー等からなる現実的でバランスの取れた電源構成の実現」の順に回答した企業が多い。
- ・ 建設業、製造業、非製造業ともに、「新エネルギー（シェールガス《非在来型天然ガス》、メタンハイドレートなど）の開発・利用」と回答した企業が多い。

【参考】Q9①・②の比較表



※Q9①・②における全体の回答数を比較したもの

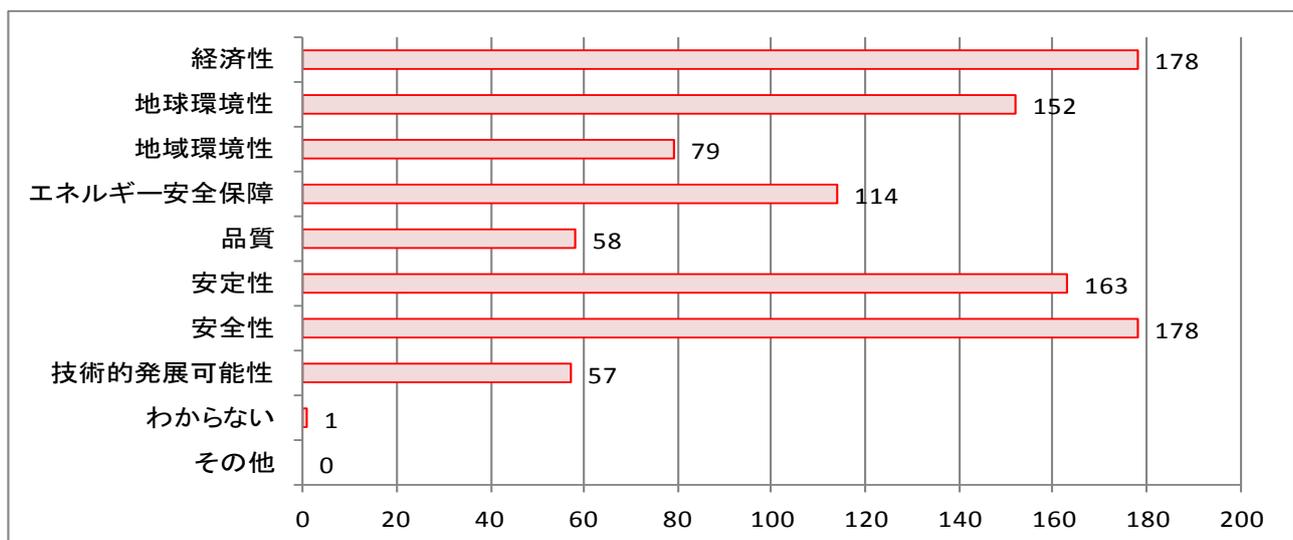
Q10 エネルギー政策を検討するに当たり重視すべき観点は何であるとお考えですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

選 択 肢		全 体	建 設 業	製 造 業	非 製 造 業
1	経済性(コスト、価格)	77%	73%	74%	81%
2	地球環境性(温室効果ガス排出性)	66%	67%	74%	60%
3	地域環境性(公害、景観毀損等)	34%	39%	34%	33%
4	エネルギー安全保障(資源確保の確実性)	50%	61%	58%	40%
5	品質(性質の一定性など)	25%	21%	32%	21%
6	安定性(供給支障の頻度など)	71%	73%	71%	71%
7	安全性(事故時の危険度)	77%	76%	86%	71%
8	技術的發展可能性(技術の将来性)	25%	21%	31%	21%
9	わからない	0%	0%	1%	0%
10	その他	0%	0%	0%	0%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

・全体では、「経済性(コスト、価格)」「安全性(事故時の危険度)」「安定性(供給支障の頻度など)」の順に回答した企業が多い。

【参考】



※全体の回答数にてグラフを作成

セクション3 日本ブランドの毀損について

Q11 日本ブランドの毀損について、貴社が事業を通じて実感されることがあればお教え下さい。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。（いくつでも）

選択肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	輸出相手国が製品の輸入を禁止した	5%	0%	6%	5%
2	輸出相手国や相手企業から製品の放射能汚染等の検査を求められた	20%	3%	32%	16%
3	輸出相手企業から注文が減少した	3%	0%	6%	3%
4	輸出相手企業から注文がキャンセルされた	2%	0%	4%	2%
5	輸出先の企業が日本の技術力や製品の品質に不安を抱くようになった	3%	0%	6%	3%
6	取引先の外国企業の日本の事業所が撤退した	1%	0%	1%	2%
7	外国人の観光客や宿泊者、来店者などが減少した	16%	6%	7%	25%
8	国際的な会議やミーティング、イベントなどで外国人が減少した	4%	0%	4%	6%
9	帰国した外国人従業員、研修生、学生等が戻ってこない	4%	3%	4%	5%
10	日本ブランド毀損の実感はない	30%	42%	36%	22%
11	わからない	26%	39%	21%	26%
12	その他	3%	3%	4%	4%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・ 展覧会作品の貸し渋り
- ・ 港運協会からの要請に基づく荷主サイドでの放射線量検査
- ・ 船社として中古車の放射線量を自主的に検査
- ・ 当然日本ブランドは毀損したと思うが事業を通じての実感はない
- ・ 弊社の事業では影響なし
- ・ 海外との取引がない など

- ・ 全体では、何らかの形で日本ブランドの毀損を実感している企業が 41%にのぼる。（毀損を実感した企業数は、回答企業数から「わからない」「その他」と回答した企業数を差し引いた数値）
- ・ 製造業では、「輸出相手国や相手企業から製品の放射能汚染等の検査を求められた」と回答する企業が多い。
- ・ 非製造業では、「外国人の観光客や宿泊者、来店者などが減少した」と回答する企業が多い。

Q12 [Q11 で選択肢 10、11 以外を選択した方のみ]

風評被害により毀損した日本ブランドは何だとお考えですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	製品の信頼性	13%	3%	18%	13%
2	製品の安全性	30%	12%	38%	29%
3	製品の品質	6%	6%	7%	4%
4	製品の高性能性	1%	0%	1%	1%
5	製品の機能性	2%	0%	2%	2%
6	製品の知名度	0%	0%	1%	0%
7	製品のステータス	3%	3%	1%	5%
8	製品の高級感	0%	0%	1%	0%
9	製品の耐久性	2%	0%	4%	2%
10	製品のデザイン性	0%	0%	0%	0%
11	製品の先進性	0%	0%	0%	1%
12	製品や文化の「クール、かわいい」	0%	0%	1%	0%
13	日本の文化・伝統のすばらしさ	0%	0%	0%	1%
14	日本の国土や社会の安全・安心	20%	6%	19%	24%
15	日本の国土の美しさ	1%	0%	0%	2%
16	日本人のホスピタリティー	0%	0%	0%	0%
17	わからない	2%	3%	5%	0%
18	その他	0%	0%	0%	0%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

(・情報を開示しない政府だという印象)

- ・全体では、「製品の安全性」「日本の国土や社会の安全・安心」「製品の信頼性」の順に回答した企業が多い。
- ・建設業・製造業・非製造業ともに、「製品の安全性」と回答する企業が一番多い。

Q13 [Q11 で選択肢 10、11 以外を選択した方のみ]

日本ブランドの毀損を特に実感する国・地域はどこですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

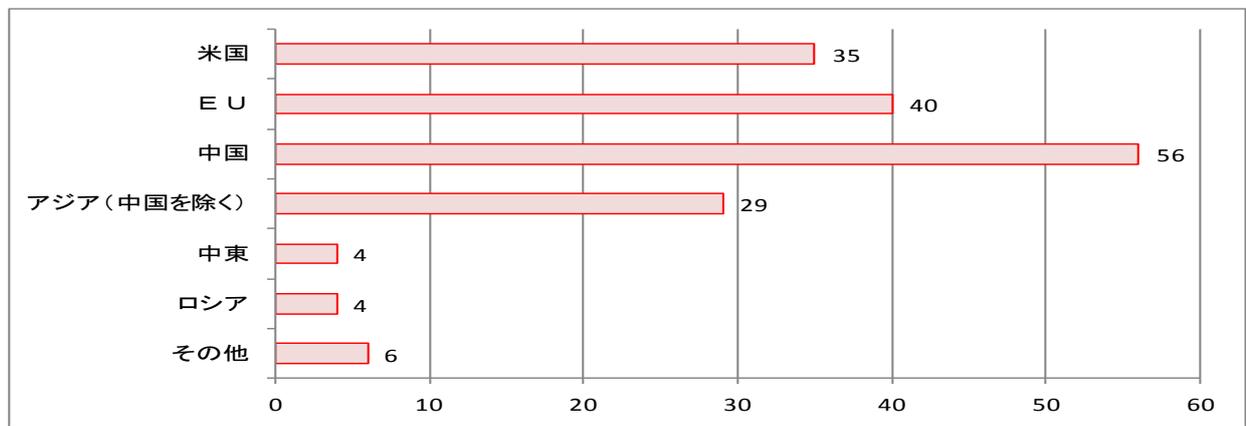
選 択 肢		全 体	建 設 業	製 造 業	非 製 造 業
1	米国	15%	3%	15%	19%
2	EU	17%	9%	16%	21%
3	中国	24%	9%	22%	30%
4	アジア(中国を除く)	13%	0%	11%	18%
5	中東	2%	0%	4%	1%
6	ロシア	2%	0%	2%	2%
7	その他	3%	3%	4%	2%
8	該当しない	2%	3%	2%	1%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・分からない
- ・特定地域なし
- ・日本(自主検査、港運協会の依頼は国内でのニーズ)

- ・全体では、「中国」「EU」「米国」の順に回答した企業が多い。
- ・建設業・製造業・非製造業ともに、「中国」と回答する企業が一番多い。

【参考】



※全体の回答数にてグラフを作成

Q14 [Q11 で選択肢 10、11 以外を選択した方のみ]

今般の風評被害で日本ブランドが毀損した要因は何だとお考えですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	政府等の原発事故の情報発信のしかた	31%	6%	40%	31%
2	福島原発の事故対応の進みの遅さ	29%	9%	36%	29%
3	被災地の復興対応の遅れ	5%	3%	7%	4%
4	海外にまで波及したサプライチェーン寸断	4%	0%	7%	4%
5	国内政治の混迷、停滞	14%	9%	16%	13%
6	わからない	1%	0%	1%	1%
7	その他	3%	3%	1%	4%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

(・ 原発事故の発生原因や究明が進まない ・ 原発事故の発生 など)

・ 全体では、「政府等の原発事故の情報発信のしかた」「福島原発の事故対応の進みの遅さ」「国内政治の混迷、停滞」の順に回答した企業が多い。

Q15 風評被害を払拭し、日本ブランドを回復するために国に期待することは何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(いくつでも)

選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	海外に対する適確な原発事故の情報発信	70%	70%	71%	70%
2	福島原発事故の早期収束	79%	79%	85%	75%
3	国による放射線の安全性の保障、証明書の発行	32%	30%	38%	29%
4	被災地の早期復興	52%	58%	62%	43%
5	日本が安全であることをPRするためのビックイベントの開催	9%	21%	9%	4%
6	海外企業、外国人留学生、外国人観光客の誘致支援	12%	15%	7%	14%
7	新たな日本ブランドの創出	7%	3%	9%	7%
8	わからない	1%	3%	0%	1%
9	その他	2%	3%	2%	1%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

(・ 除染・放射線データの情報公開 ・ 事故原因の調査・対策を明らかにする
 ・ 被災地の復興またはリニューアル ・ 国内政治の安定
 ・ 「新たな日本ブランドの創出」は、中長期的な対応として自然エネルギー活用を軸とした環境先進国としてのブランド創出(関連産業の育成等)に期待する など)

・ 全体では、「福島原発事故の早期収束」「海外に対する適確な原発事故の情報発信」「被災地の早期復興」の順に回答した企業が多い。
 ・ 建設業・製造業・非製造業ともに、「福島原発事故の早期収束」と回答する企業が一番多い。

セクション4 今後の企業行動について

Q16 日本経済が抱えるさまざまな課題について、貴社にとって重要な課題は何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

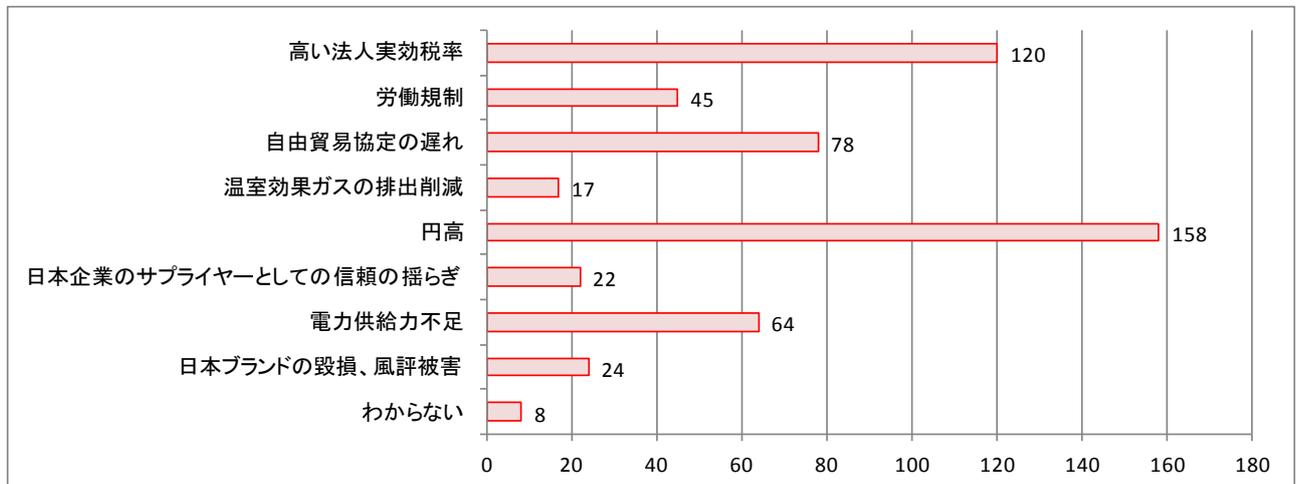
選択肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	高い法人実効税率	52%	48%	62%	46%
2	労働規制	20%	15%	25%	17%
3	自由貿易協定の遅れ(競争相手に比べて高い関税が適用されるなど)	34%	12%	54%	25%
4	温室効果ガスの排出削減	7%	6%	8%	7%
5	円高	69%	58%	82%	62%
6	日本企業のサプライヤーとしての信頼の揺らぎ	10%	18%	9%	7%
7	電力供給力不足	28%	30%	27%	28%
8	日本ブランドの毀損、風評被害	10%	9%	5%	15%
9	わからない	3%	6%	4%	3%
10	その他	4%	6%	1%	5%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・ 人件費の高さ
- ・ 輸出許可の申請
- ・ 成熟社会への転換による社会構造の変化
- ・ 少子高齢化の進行
- ・ 原発の停止
- ・ 税と社会保障の抜本改革
- ・ 企業活動・省エネルギーへの公的支援・補助削減の懸念
- など

- ・ 全体では、「円高」「高い法人実効税率」「自由貿易協定の遅れ（競争相手に比べて高い関税が適用されるなど）」の順に回答した企業が多い。
- ・ 建設業・製造業・非製造業ともに、「円高」と回答する企業が一番多い。
- ・ 製造業では、「自由貿易協定の遅れ（競争相手に比べて高い関税が適用されるなど）」と回答する企業が比較的多いものの、建設業・非製造業ではそれほど多くない。

【参考】



※全体の回答数にてグラフを作成

Q17 上記の諸課題のうち、特に円高の状況についてお伺いします。

次の記述のうち貴社の感覚に合うものは何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(いくつでも)

選択肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	まだ頑張れる余地はある。コストダウンや差別化などやれることは何でもやるつもり	17%	6%	31%	10%
2	円高なりに、生き残る道はある。発想を切り替えてチャンスにするしかない	28%	18%	31%	29%
3	限界にきている。国内雇用を犠牲にしても生産拠点等を海外へ移転せざるを得ない	13%	9%	26%	4%
4	限界にきている。廃業も視野に入れざるを得ない	1%	0%	1%	1%
5	従業員の賃金を上げてやりたくてもできない	7%	6%	6%	7%
6	安い輸入品に押されて国内の取引相手企業が疲弊していくのが心配である	17%	15%	16%	17%
7	安く海外品を調達できるのだから、それを前提にビジネスのやり方を変えていく	16%	15%	25%	9%
8	円高を逆手にとって、海外の企業や資産の買収を考えている	5%	3%	6%	4%
9	円高で海外製品や原材料等の価格が下がっているので、メリットを国内に還元したい	13%	24%	18%	7%
10	わからない	13%	21%	4%	19%
11	その他	9%	6%	4%	13%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・直接的な影響は受けていない
- ・円高のメリットがでてこない
- ・全て国内取引である
- ・事業内容が円高の影響を受けない
- ・取引先の海外移転が懸念される
- ・海外進出企業との取引に影響が出始めている
- ・円高・株安で株式手数料が低迷している
- ・海外での競争力が低下
- ・円高で国内企業が海外流出したことによる国内物流量の減少の影響がある
- ・国内得意先の海外進出に対処し、海外工事の受注強化を図る
- ・顧客が国内生産を縮小し、国内での設備投資が減ることによる売上減
- ・外国債券で運用された投資信託等の為替リスク
- ・現状の円高レベルが長期化すれば海外進出を検討せざるを得ず、日本の空洞化を危惧する
- ・留学生の経済状況及び留学生志願者の減少が心配 など

- ・全体では、「円高なりに、生き残る道はある。発想を切り替えてチャンスにするしかない」「まだ頑張れる余地はある。コストダウンや差別化などやれることは何でもやるつもり」「安い輸入品に押されて国内の取引相手企業が疲弊していくのが心配である」の順に回答した企業が多い。
- ・製造業では、「限界にきている。国内雇用を犠牲にしても生産拠点等を海外へ移転せざるを得ない」と回答する企業が比較的多い。

Q18 貴社がこれから努力しようとすることや課題とされることの中で、特に重要とお考えのものは何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

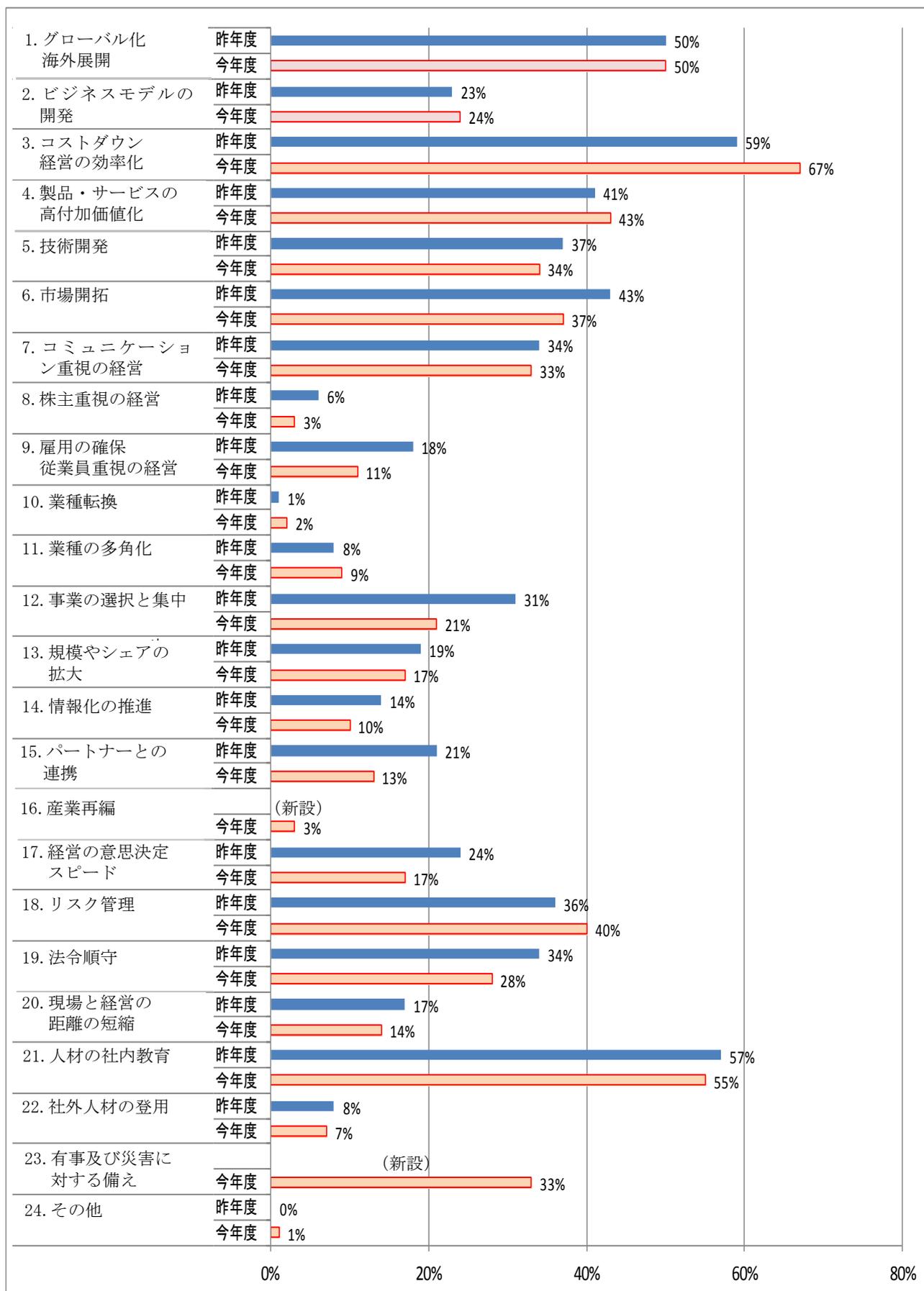
選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	グローバル化、海外展開	50%	39%	74%	36%
2	ビジネスモデルの開発	24%	21%	21%	27%
3	コストダウン、経営の効率化	67%	76%	78%	56%
4	製品・サービスの高付加価値化	43%	30%	52%	39%
5	技術開発	34%	42%	64%	10%
6	市場開拓	37%	33%	52%	27%
7	顧客とのコミュニケーション重視の経営	33%	39%	28%	34%
8	株主重視の経営	3%	0%	6%	1%
9	雇用の確保、従業員重視の経営	11%	15%	16%	5%
10	業種転換	2%	0%	5%	0%
11	事業の多角化	9%	9%	5%	12%
12	事業の選択と集中	21%	21%	22%	21%
13	規模やシェアの拡大	17%	6%	20%	18%
14	情報化の推進	10%	12%	8%	10%
15	パートナーとの提携	13%	6%	18%	12%
16	産業再編	3%	3%	2%	3%
17	経営の意思決定スピード	17%	12%	24%	13%
18	リスク管理	40%	45%	44%	37%
19	法令順守	28%	36%	28%	26%
20	現場と経営の距離の短縮	14%	24%	9%	14%
21	人材の社内育成	55%	52%	59%	54%
22	社外人材の登用	7%	9%	8%	5%
23	有事及び災害に対する備え	33%	30%	38%	29%
24	その他	1%	0%	0%	3%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・ 国土保全の対策
- ・ 教育力、研究力の強化
- ・ 人材のグローバル化
- ・ 現地人材の育成及び経営幹部登用 など

- ・ 全体では、「コストダウン、経営の効率化」「人材の社内育成」「グローバル化、海外展開」の順に回答した企業が多い。
- ・ 業種別では、建設業で「リスク管理」、製造業で「技術開発」、非製造業で「製品・サービスの高付加価値化」と回答する企業が比較的多い。

【参考】Q18 と昨年度のアンケート結果との比較表（回答率の比較）



※Q18 における全体の回答率を昨年同時期に実施したアンケートと比較したもの

Q19 今後、日本経済が成長していくために、国に期待する政策は何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(いくつでも)

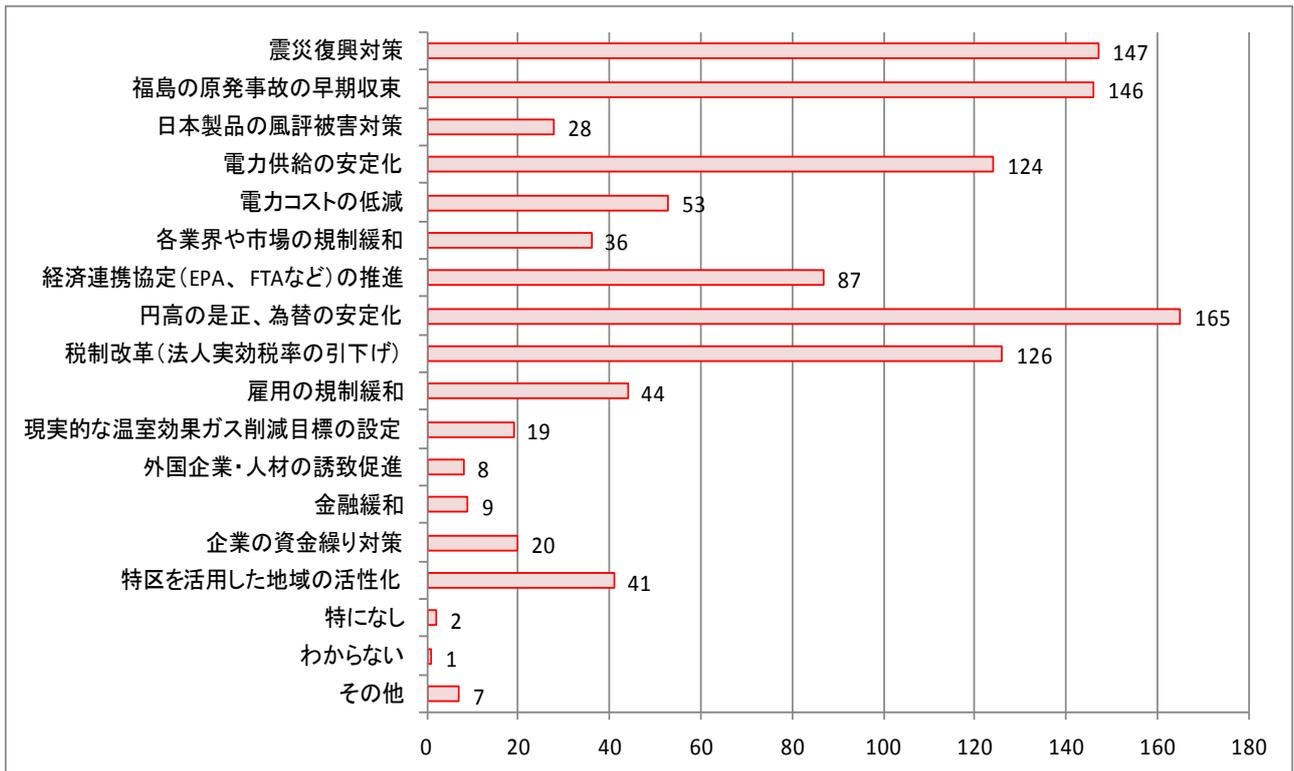
選 択 肢		全体	建設業	製造業	非製造業
1	震災復興対策	64%	73%	69%	57%
2	福島原発事故の早期収束	63%	61%	69%	60%
3	日本製品の風評被害対策	12%	24%	12%	9%
4	電力供給の安定化	54%	58%	56%	51%
5	電力コストの低減	23%	21%	32%	17%
6	各業界や市場の規制緩和	16%	21%	19%	12%
7	経済連携協定(EPA、FTAなど)の推進	38%	21%	51%	33%
8	円高の是正、為替の安定化	72%	64%	81%	67%
9	税制改革(法人実効税率の引下げ)	55%	48%	64%	50%
10	雇用の規制緩和	19%	21%	27%	13%
11	現実的な温室効果ガス削減目標の設定	8%	18%	9%	4%
12	外国企業・人材の誘致促進	3%	0%	4%	4%
13	金融緩和	4%	6%	4%	4%
14	企業の資金繰り対策	9%	15%	5%	10%
15	特区を活用した地域の活性化	18%	39%	12%	16%
16	特になし	1%	3%	0%	1%
17	わからない	0%	0%	0%	1%
18	その他	3%	3%	2%	4%
回答企業数		230社	33社	85社	112社

「その他」の意見

- ・ 事故原因対策を明らかにして安全な原発を稼働
- ・ 景気対策
- ・ 人材の流動化の促進・海外移民の受け入れ
- ・ 移民政策、子育て支援の充実
- ・ 公務員改革などの行政改革
- ・ 税と社会保障の抜本改革
- ・ このままでは出稼ぎ国家になってしまっただけで失業者であふれる恐れがある など

- ・ 全体では、「円高の是正、為替の安定化」「震災復興対策」「福島原発事故の早期収束」の順に回答した企業が多い。
- ・ 業種別では、建設業で「震災復興対策」、製造業で「円高の是正、為替の安定化」、非製造業で「円高の是正、為替の安定化」と回答する企業が一番多い。

【参考】



※全体の回答数にてグラフを作成

セクション5 その他意見等（自由記入）

- 度を越した経済合理は良くない。節度、即ち自己責任でカバーできる範囲を認識しよう。自動車にしても電力にしても法を越えない必要なるムダの存在を認めよう。〔電気機械工業〕
- 政府にも政党にも大幅なコストカット意識が不足している。集めてばらまくシステムの限界が判っていない。〔窯業・土石製品工業〕
- 国内のものづくりを維持・継続するための積極的な提言を期待致します。〔鉄鋼業〕
- 今回の震災を受けてリスク管理の重要性を再認識し、既にベースとしては出来上がっていた BCP を見直し、より確実なものを再構築しております。〔食品工業〕
- 震災後、早期に現地での経済活動が復旧できる取組みに期待します。〔一般機械工業〕
- イニシャルコストは高いが、エネルギー埋蔵量が世界第 3 位で天候に左右されない安定供給可能な“地熱発電”の積極的な開発を期待したい。（ニュージーランドが参考になる）〔建設業〕
- BCP に対する企業の意識は高まった。しかし、コストが発生する対策への理解は小さく、具体的な BCP はどの企業も十分ではない。〔運輸業〕

震災後の企業動向・行動に関するアンケート

目 次

貴社およびご回答者等について

- セクション1 サプライチェーンの寸断について
- セクション2 電力供給力の激減について
- セクション3 日本ブランドの毀損について
- セクション4 今後の企業行動について
- セクション5 その他ご意見等（自由記入）

■貴社名、ご回答者およびご貴社の属性等について

1. 貴社名およびご回答者等について

○それぞれの項目につき、回答用紙にご記入下さい。

- ①貴社名
- ②役職名
- ③ご芳名
- ④電話番号
- ⑤ファックス番号
- ⑥E-mail

2. 貴社の属性について

○それぞれの項目につき、該当する選択肢を一つだけ選び回答用紙にご記入下さい。

(1)業種

1. 建設業	9. 非鉄金属工業	17. 通信業
2. 設備工事業	10. 金属製品工業	18. 卸売業
3. 食品工業	11. 一般機械工業	19. 小売業
4. 繊維・衣服工業	12. 電気機械工業	20. 金融・保険業
5. 出版・印刷業	13. 輸送機械工業	21. 不動産業
6. 化学・石油工業	14. その他工業	22. 情報サービス業
7. 窯業・土石製品工業	15. 電気・ガス・熱供給	23. 対事業所サービス業
8. 鉄鋼業	16. 運輸業	24. その他

(2)資本金

1. 1 億円未満
2. 1～10 億円未満
3. 10～50 億円未満
4. 50～100 億円未満
5. 100～500 億円未満
6. 500 億円以上

(3)売上高

1. 100 億円未満
2. 100～500 億円未満
3. 500～1000 億円未満
4. 1,000～5,000 億円未満
5. 5,000～1 兆円未満
6. 1 兆円以上

(4)従業員数

1. 300 人未満
2. 300～1000 人未満
3. 1,000～5,000 人未満
4. 5,000～10,000 人未満
5. 10,000 人以上

(5)本社所在地

1. 中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）
2. 東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）
3. 関西圏（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
4. その他（上記 1～3 以外）

■セクション1 サプライチェーンの寸断について

- 今回の震災により、サプライチェーンが寸断され、一時的に原材料や部品等の調達が困難となるなど、日本の生産活動は停滞しました。サプライチェーン寸断が企業に与えた影響や原因、復旧スピード等は業種や製品によって異なると考えます。
- そこで、ここでは貴社がサプライチェーン寸断により受けた影響や原因、復旧スピードや対応策等についてお聞きします。
- 設問は製造業を意識したものになっておりますが、サービス業、建設業などの業種の方々は商品の仕入れや資機材の調達の質問として読み替えをお願い致します。

Q1 貴社は事業活動において、サプライチェーン寸断（原材料や部品等の調達難）の影響を受けましたか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。（一つだけ）

【選択肢】

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 影響を受けた | 3. わからない |
| 2. 影響を受けなかった | 4. その他（ ） |

Q2 [Q1 で選択肢 1 を選択した方のみ]
貴社がサプライチェーン寸断から復旧までにかかった日数についてお教え下さい。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。（一つだけ）

【選択肢】

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 1 週間未満 | 6. 3 ヶ月以上～6 ヶ月未満 |
| 2. 1 週間以上～2 週間未満 | 7. 6 ヶ月以上 |
| 3. 2 週間以上～1 ヶ月未満 | 8. わからない |
| 4. 1 ヶ月以上～2 ヶ月未満 | 9. その他（ ） |
| 5. 2 ヶ月以上～3 ヶ月未満 | |

Q3 サプライチェーンが寸断した原因や反省点は何ですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

【選択肢】

1. 調達先企業が被災した
2. 調達先企業の調達先が被災した
3. 物流に携わる企業が被災した、または機能不全となった
4. 道路・港湾・通信等のインフラが機能不全となった
5. 停電ないし電力供給力が激減した
6. 直接の調達先企業を分散化、複線化していなかった
7. 直接の調達先企業が、その調達先を分散化、複線化していなかった
8. サプライチェーンの一角にボトルネックがあった
9. 在庫を極力少なくするようサプライチェーンを運営していた
10. 代替が効かない原材料・部品等を調達していた
11. 非常時に原材料・部品等を代替供給してくれる相手先を確保していなかった
12. 1製品あたりの部品点数が多かった
13. サプライチェーン全体の掌握が不足していた
14. 今回のような事態を想定していなかった
15. わからない
16. その他 ()

Q4 貴社のサプライチェーン寸断へのご対応についてお聞きします。
ご対応を、①今般、講じられた対応策と、②今後、講じようとされている対応策の2つに分けてお教え下さい。下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(いくつでも)

【選択肢】

1. 代替品の手配
2. 代替供給先の手配
3. 製品の設計変更
4. 被災した仕入れ先の支援
5. 被災した仕入れ先のさらに仕入れ先の支援
6. 国内の仕入れ先の分散化、複線化
7. 海外を含めた仕入れ先の分散化、複線化
8. 仕入れ先に対して非常時に代替生産者を確保させるなどの契約上の工夫
9. 日頃からのサプライチェーン全体の点検・掌握
10. 特注品を避け、なるべく汎用品を使用
11. 汎用品でも対処できる製品設計
12. 1製品あたりの部品点数をなるべく削減
13. 製品間で部品の共通化を図り、相互の融通性を向上
14. 在庫を多めに保持
15. 同業他社と非常時の部品融通等の協定を締結
16. わからない
17. その他 ()

Q5 災害対応策を講じるにあたり国に期待することは何ですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(いくつでも)

【選択肢】

1. 震災（揺れ、津波、液状化など）対策のための設備投資に対する税制上の優遇措置
2. 業界における材料や部品の共通化を促進するための独占禁止法の運用緩和
3. 情報通信システムの寸断を想定に入れた国レベルのセキュリティー対策の推進
4. 道路、港湾、空港など物流を支えるインフラのリダンダンシー（多重化や余裕度）の確保
5. 中小企業などを対象としたBCP（事業継続計画）策定の支援
6. わからない
7. その他（ ）

■セクション2 電力供給力の激減について

- 関東・東北地方の発電設備が大打撃を受けました。その他の地域については政府の方針により原子力発電の稼働を抑制する措置がとられたため、電力制約が全国的な問題へと発展しました。このまま、原子力発電の運転停止が長期化すれば、エネルギーコストが上昇する懸念が強まります。
- 電力の供給力不足やコストの上昇は、景気の立ち直りや国内ものづくりの維持のためにも、早急に対応する課題と言えます。
- そこで、ここでは電力供給力不足により貴社が受けた影響や講じられた対策、今後のエネルギー政策に対するお考えについてお聞きします。

Q6 電力供給力の激減に対応するため、貴社は何らかの対策を打たれましたか。その結果、貴社の事業（工場生産、販売・サービス、建設工事など）への支障は回避されましたか。また、対策コストは生じましたか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（一つだけ）

【選択肢】

1. 特に対策しなかった。また事業への支障もなかった
2. 対策した。その結果、事業への支障はなかったし、対策コストも発生しなかった
3. 対策した。その結果、事業への支障はなかったが、対策コストが生じた
4. 対策した。それにもかかわらず事業への支障があったが、対策コストは発生しなかった
5. 対策した。それにもかかわらず事業への支障があった上、対策コストも生じた
6. 良い影響が悪い影響を上回った
7. わからない
8. その他（ ）

Q7 〔Q6で選択肢1以外を選択した方のみ〕
貴社の電力供給力不足へのご対応についてお聞きします。
ご対応を、①今般、講じられた対応策と、②今後、講じようとしておられる対応策の2つに分けてお教え下さい。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

【選択肢】

- | | |
|-----------------------|---------------------------------|
| 1. 工場や店舗、事業所の節電 | 9. 消費電力の少ない生産方式の導入 |
| 2. 工場や店舗、事業所の稼働日のシフト | 10. 国内他地点への生産等のシフト |
| 3. 工場や店舗、事業場の稼働時間のシフト | 11. 国内他地点への生産拠点等の移転 |
| 4. 工場や店舗の稼働日や稼働時間の短縮 | 12. 海外への生産等のシフト |
| 5. 休暇時期（夏季休暇等）のシフト | 13. 海外への生産拠点等の移転 |
| 6. 休暇日数の増加 | 14. わからない |
| 7. 既存の自家発電設備の稼働 | 15. その他（ ） |
| 8. 自家発電設備の新設・導入 | |

Q8 今般の電力供給力不足について、原因や反省点は何であるとお考えですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

【選択肢】

1. 発電設備が太平洋沿岸部に集中的に立地していた
2. 津波を想定した対策がとられていなかった
3. 政府の一貫性に欠ける原発への態度が不信を招き、全国的な原発停止へと発展した
4. 分散型の電源が普及していなかった
5. 送電線ネットワークに弱い部分があった
6. 電力の周波数が統一されていなかった
7. 埋蔵電力が活用されなかった
8. 自家発電設備の能力が不足していた
9. 自家発電設備が稼働できなかった
10. 致し方なかったのではないか
11. わからない
12. その他（ ）

Q9 電力安定供給に向けた国のエネルギー政策についてお聞きします。
重要とお考えの課題を、①当面（概ね3年以内）と、②中長期（概ね3年から10年程度先）の
2つに分けてお教え下さい。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

【選択肢】

1. 原発の安全性を確認した上での運転再開
2. 原発のできるだけ早い時期での撤退
3. 原発の時間をかけた縮減ないし撤退
4. 原発の安全強化を前提とした最低水準の確保
5. 原発の安全技術の革新を前提とした維持ないし拡大
6. 火力発電設備の発電能力の向上
7. 埋蔵電力の積極的な活用
8. 燃料（LNG・石油・石炭など）の安定確保
9. 新エネルギー（シェールガス《非在来型天然ガス》、メタンハイドレートなど）の開発・利用
10. 自然エネルギーの導入の加速
11. 燃料電池等の分散型電源の普及促進
12. 原子力、火力、水力、自然エネルギー等からなる現実的でバランスの取れた電源構成の実現
13. 革新的省エネ技術の開発支援
14. スマートグリッド・スマートシティ等の省エネ社会の普及促進
15. 送電線ネットワークの強化
16. 電力自由化による発電ビジネスの活性化
17. 国内における電力周波数の統一
18. 周波数変換設備の能力増強
19. わからない
20. その他（ ）

Q10 エネルギー政策を検討するに当たり重視すべき観点は何であるとお考えですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

【選択肢】

1. 経済性 (コスト、価格)
2. 地球環境性 (温室効果ガス排出性)
3. 地域環境性 (公害、景観毀損等)
4. エネルギー安全保障 (資源確保の確実性)
5. 品質 (性質の一定性など)
6. 安定性 (供給支障の頻度など)
7. 安全性 (事故時の危険度)
8. 技術的發展可能性 (技術の将来性)
9. わからない
10. その他 ()

■セクション3 日本ブランドの毀損について

○今般の地震や福島原発事故による放射能汚染は、日本国土の安心や製品の安全性等について、海外からの風評被害を招き、日本ブランドは毀損したとされています。

○そこで、ここでは貴社が実感される日本ブランドの毀損状況や、対応策等についてお聞きします。

Q11 日本ブランドの毀損について、貴社が事業を通じて実感されることがあればお教え下さい。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

【選択肢】

1. 輸出相手国が製品の輸入を禁止した
2. 輸出相手国や相手企業から製品の放射能汚染等の検査を求められた
3. 輸出相手企業から注文が減少した
4. 輸出相手企業から注文がキャンセルされた
5. 輸出先の企業が日本の技術力や製品の品質に不安を抱くようになった
6. 取引先の外国企業の日本の事業所が撤退した
7. 外国人の観光客や宿泊者、来店者などが減少した
8. 国際的な会議やミーティング、イベントなどで外国人が減少した
9. 帰国した外国人従業員、研修生、学生等が戻ってこない
10. 日本ブランド毀損の実感はない
11. わからない
12. その他 ()

Q12 [Q11で選択肢10,11以外を選択した方のみ]
風評被害により毀損した日本ブランドは何だとお考えですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

【選択肢】

- | | |
|-------------|----------------------|
| 1. 製品の信頼性 | 10. // デザイン性 |
| 2. // 安全性 | 11. // 先進性 |
| 3. // 品質 | 12. 製品や文化の「クール、かわいい」 |
| 4. // 高性能性 | 13. 日本の文化・伝統のすばらしさ |
| 5. // 機能性 | 14. 日本の国土や社会の安全・安心 |
| 6. // 知名度 | 15. 日本の国土の美しさ |
| 7. // ステータス | 16. 日本人のホスピタリティー |
| 8. // 高級感 | 17. わからない |
| 9. // 耐久性 | 18. その他 () |

Q13 〔Q11で選択肢 10、11 以外を選択した方のみ〕

日本ブランドの毀損を特に実感する国・地域はどこですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。（いくつでも）

【選択肢】

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 米国 | 5. 中東 |
| 2. EU | 6. ロシア |
| 3. 中国 | 7. その他（ ） |
| 4. アジア（中国を除く） | 8. 該当しない |

Q14 〔Q11で選択肢 10、11 以外を選択した方のみ〕

一般の風評被害で日本ブランドが毀損した要因は何だとお考えですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。（いくつでも）

【選択肢】

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 政府等の原発事故の情報発信のしかた | 5. 国内政治の混迷、停滞 |
| 2. 福島原発の事故対応の進みの遅さ | 6. わからない |
| 3. 被災地の復興対応の遅れ | 7. その他（ ） |
| 4. 海外にまで波及したサプライチェーン寸断 | |

Q15 風評被害を払拭し、日本ブランドを回復するために国に期待することは何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

【選択肢】

1. 海外に対する適確な原発事故の情報発信
2. 福島原発事故の早期収束
3. 国による放射線の安全性の保障、証明書の発行
4. 被災地の早期復興
5. 日本が安全であることをPRするためのビックイベントの開催
6. 海外企業、外国人留学生、外国人観光客の誘致支援
7. 新たな日本ブランドの創出
8. わからない
9. その他（ ）

■セクション4 今後の企業行動について

- 国内企業は、震災前から円高等を含む4重苦とも5重苦とも呼ばれる環境のなかで世界と競争してきましたが、今般の震災によって、電力供給力不足などの問題が新たに加わりました。
- この状況が続くと、グローバル競争において中国や韓国などに比べ競争条件がますます不利になり、国内企業の海外流出が懸念されます。
- そこで、ここではこれらのさまざまな課題についての貴社のご認識や政府への期待などについてお聞きします。

Q16 日本経済が抱えるさまざまな課題について、貴社にとって重要な課題は何ですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

【選択肢】

1. 高い法人実効税率
2. 労働規制
3. 自由貿易協定の遅れ（競争相手に比べて高い関税が適用されるなど）
4. 温室効果ガスの排出削減
5. 円高
6. 日本企業のサプライヤーとしての信頼の揺らぎ
7. 電力供給力不足
8. 日本ブランドの毀損、風評被害
9. わからない
10. その他（ ）

Q17 上記の諸課題のうち、特に円高の状況についてお伺いします。
次の記述のうち貴社の感覚に合うものは何ですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。（いくつでも）

【選択肢】

1. まだ頑張れる余地はある。コストダウンや差別化などやれることは何でもやるつもり
2. 円高なりに、生き残る道はある。発想を切り替えてチャンスにするしかない
3. 限界にきている。国内雇用を犠牲にしても生産拠点等を海外へ移転せざるを得ない
4. 限界にきている。廃業も視野に入れざるを得ない
5. 従業員の賃金を上げてやりたくてもできない
6. 安い輸入品に押されて国内の取引相手企業が疲弊していくのが心配である
7. 安く海外品を調達できるのだから、それを前提にビジネスのやり方を変えていく
8. 円高を逆手にとって、海外の企業や資産の買収を考えている
9. 円高で海外製品や原材料等の価格が下がっているので、メリットを国内に還元したい
10. わからない
11. その他（ ）

Q18 貴社がこれから努力しようとすることや課題とされることの中で、特に重要とお考えのものは何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(いくつでも)

【選択肢】

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. グローバル化、海外展開 | 13. 規模やシェアの拡大 |
| 2. ビジネスモデルの開発 | 14. 情報化の推進 |
| 3. コストダウン、経営の効率化 | 15. パートナーとの提携 |
| 4. 製品・サービスの高付加価値化 | 16. 産業再編 |
| 5. 技術開発 | 17. 経営の意思決定スピード |
| 6. 市場開拓 | 18. リスク管理 |
| 7. 顧客とのコミュニケーション重視の経営 | 19. 法令順守 |
| 8. 株主重視の経営 | 20. 現場と経営の距離の短縮 |
| 9. 雇用の確保、従業員重視の経営 | 21. 人材の社内育成 |
| 10. 業種転換 | 22. 社外人材の登用 |
| 11. 事業の多角化 | 23. 有事及び災害に対する備え |
| 12. 事業の選択と集中 | 24. その他 () |

Q19 今後、日本経済が成長していくために、国に期待する政策は何ですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にしてご記入ください。(いくつでも)

【選択肢】

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 震災復興対策 | 10. 雇用の規制緩和 |
| 2. 福島原発事故の早期収束 | 11. 現実的な温室効果ガス削減目標の設定 |
| 3. 日本製品の風評被害対策 | 12. 外国企業・人材の誘致促進 |
| 4. 電力供給の安定化 | 13. 金融緩和 |
| 5. 電力コストの低減 | 14. 企業の資金繰り対策 |
| 6. 各業界や市場の規制緩和 | 15. 特区を活用した地域の活性化 |
| 7. 経済連携協定(EPA、FTAなど)の推進 | 16. 特になし |
| 8. 円高の是正、為替の安定化 | 17. わからない |
| 9. 税制改革(法人実効税率の引下げ) | 18. その他 () |

■セクション5 その他ご意見等（自由記入）

ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんので回答用紙に自由にご記入下さい。

ご協力ありがとうございました。

以 上